

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月12日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）

【会社名】 株式会社三栄建築設計

【英訳名】 SANEI ARCHITECTURE PLANNING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役専務 小池 学  
東京都杉並区西荻北二丁目1番11号

【本店の所在の場所】 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」  
で行っております）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル32階

【電話番号】 03(5381)3201

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉川 和男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社三栄建築設計名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内三丁目21番31号 協和丸の内ビル6階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高	(千円)	41,428,719	54,749,486	72,626,653
経常利益	(千円)	3,675,075	4,628,911	7,065,096
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,405,995	2,979,778	4,220,601
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,535,921	3,139,119	4,452,802
純資産額	(千円)	26,119,677	30,473,751	28,036,482
総資産額	(千円)	64,379,464	75,421,154	62,728,636
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	113.40	140.44	198.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.7	39.3	43.6

回次		第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.10	56.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(不動産販売事業)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したMeldia Investment Realty of America, Inc. を連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより企業収益の回復や雇用情勢の改善がみられ、個人消費も総じて持ち直しの動きが続いており、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済については、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の減速懸念、米国の金融政策正常化の影響、EU諸国の今後の政治動向、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いており、わが国の景気を下押しするリスクには留意が必要な状況であります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏新築戸建住宅における在庫数(公益財団法人東日本不動産流通機構の月次資料)は、平成27年2月以降減少傾向にありましたが、市場環境は持ち直しの兆しを示しており、着工戸数及び新築住宅在庫数ともに前年同期比プラスで推移しております。

また、雇用や所得環境の改善に加え、住宅取得優遇税制や低金利の住宅ローンの継続が、購買者の実需を支えている状況となっており、首都圏における新築戸建住宅の成約価格は前年同期比プラスで推移しております。

首都圏の新築マンションは、土地価格・建築資材・人件費の高騰などにより、販売価格が上昇しており、供給戸数が減少しております。そのため、中古マンションの取引が活発化しており、成約件数は前年同期比で増加傾向となっております。貸家についても、低金利環境の長期化や相続税の節税対策としてのアパート建設需要などを背景に、新設着工戸数は高水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、あらゆる住宅を自社で創造する住宅総合生産企業(ハウジングデベコン)として、「同じ家は、つくらない。」というコーポレートメッセージのもと、地域ごとのお客様のニーズを十分に認識し、他社との差別化を図るべく、企画力・デザイン力を高め、より高付加価値を提供できる家づくりに邁進してまいりました。

人口の密集した首都圏では、木造3階建分譲戸建住宅を主力商品とする分譲戸建住宅の供給、個人の注文住宅の建築請負、同業者の分譲戸建住宅の建築請負を受注しました。都心に近い郊外エリアにおいては、連結子会社の株式会社三建アーキテクトにより戸建分譲住宅を供給しました。

また、高まる収益物件のニーズに応えるため、インベスト事業課により当社の技術力を活用した収益分譲物件の供給を行い、首都圏エリアでの需要に対応してまいりました。

首都圏以外のエリア戦略に関しましては、名古屋支店と連結子会社のシード平和株式会社と連携を図り、名古屋エリア・関西圏における戸建分譲住宅並びにマンション市場の獲得と拡大に取り組みました。

特に、シード平和株式会社では、中期経営計画の基本方針である「売上200億円企業のビジネスモデルの確立」に基づき、一般建築請負においては大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、安定的な受注が期待できる大手デベロッパーとの関係強化を図ってまいりました。分譲マンション事業においては、ワンルームマンション及びファミリーマンションの供給を行いました。戸建分譲事業においては、供給棟数拡大のため、阪神間・北摂エリアを中心に積極的に用地仕入を行い、当期販売用の在庫確保に努めました。また、関西地区においてテレビCMを開始し、知名度・ブランド力の向上に努めました。

さらに、仲介業務を主とする連結子会社の株式会社三栄リビングパートナーは、当社グループの分譲戸建住宅だけでなく、他社物件の仲介を行うなど、販売力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は54,749百万円（前年同期比32.2%増加）、売上総利益は9,577百万円（同29.8%増加）、営業利益は4,827百万円（同26.8%増加）、経常利益は4,628百万円（同26.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,979百万円（同23.8%増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における、平成28年10月11日公表の通期業績予想に対する進捗率は、売上高で53.6%となりました。利益面については、営業利益49.1%、経常利益50.3%、親会社株主に帰属する当期純利益53.8%の進捗率となっております。当初の見込みよりやや低調に推移しておりますが、当社グループの売上高は、毎期第4四半期会計期間に集中する傾向にあります。当連結会計年度においても、当社グループの主力事業である不動産販売事業の戸建住宅の完成が第4四半期会計期間に集中しており、販売件数が大幅に増加し、売上高が集中する計画となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、当社グループの主力事業である戸建分譲販売件数は、877件（前年同期719件）と前年同期より増加し、1棟当たりの販売単価も上昇しました。

分譲マンションの販売件数は、当社においてファミリーマンション28件、連結子会社のシード平和株式会社においてワンルームマンション113件、ファミリーマンション58件の販売を行い、合計199件（前年同期23件）となりました。

販売用アパートの販売件数は34件（前年同期17件）、所有不動産の売却が10件（前年同期2件）、ロサンゼルス営業所における不動産販売が4件（前年同期5件）、土地売りが5件（前年同期10件）となりました。また、その他附帯事業として不動産販売の仲介等を行いました。

その結果、売上高は45,812百万円（前年同期比46.9%増加）、売上総利益は7,674百万円（同42.4%増加）、営業利益は4,889百万円（同40.7%増加）となりました。

#### 不動産請負事業

不動産請負事業におきましては、法人からの受注を中心とした戸建住宅請負の販売件数は269件（前年同期296件）となりました。

シード平和株式会社においては、当事業年度において不動産販売事業（特に分譲マンション）へ経営資源を重点的に投下する計画となっているため、不動産請負事業は前期比で、売上高、利益が減少の計画となっております。また、原価管理及び施工管理の徹底と更なるコストダウンに努めたため、結果として利益率は向上しました。

受注活動については、大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、大手デベロッパーとの関係の強化を図った結果、受注目標に対し前倒しで推移しております。

その結果、売上高は7,267百万円（前年同期比15.2%減少）、売上総利益は1,037百万円（同11.0%減少）、営業利益は736百万円（同9.3%減少）となりました。

#### 賃貸収入事業

賃貸収入事業におきましては、前連結会計年度に一部の賃貸用不動産の売却を行いました。テナント誘致、稼働率の向上に努め、賃貸用不動産全体の稼働率は引き続き高水準で推移しました。また、短期保有目的の新規取得物件が高い利益率で稼働したことなどにより、利益率は前年同期比で増加しました。

その結果、売上高は1,668百万円（前年同期比0.2%増加）、売上総利益は865百万円（同5.2%増加）、営業利益は785百万円（同4.4%増加）となりました。

( 2 ) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12,692百万円増加し75,421百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い、買掛金の支払いなどにより、現金及び預金が3,527百万円減少しましたが、たな卸資産（販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金）が14,571百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて10,255百万円増加し44,947百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いにより、未払法人税等が1,328百万円減少しましたが、不動産販売事業における戸建分譲用地仕入決済資金及びシード平和株式会社の事業資金などとして調達した短期借入金及び長期借入金がそれぞれ5,689百万円、2,739百万円増加したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,437百万円増加し、30,473百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる利益剰余金の減少700百万円があったものの、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益2,979百万円を計上したことにより、利益剰余金が2,277百万円増加したためであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,217,600	21,217,600	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	21,217,600	21,217,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		21,217,600		1,340,150		1,238,646

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,215,600	212,156	
単元未満株式	普通株式 1,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,217,600		
総株主の議決権		212,156	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社三栄建築設計	東京都杉並区西荻北 二丁目1番11号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(注) 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を60株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,450,892	10,923,520
受取手形及び売掛金	1,495,786	1,529,404
販売用不動産	13,589,605	19,684,915
仕掛販売用不動産	19,831,572	27,725,032
未成工事支出金	1,434,316	2,017,001
その他	1,307,050	1,349,973
貸倒引当金	41,727	35,118
流動資産合計	52,067,496	63,194,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,196,925	5,605,520
減価償却累計額	1,499,787	1,621,197
建物及び構築物(純額)	3,697,138	3,984,322
土地	3,900,565	3,857,899
その他	400,957	468,102
減価償却累計額	233,751	264,440
その他(純額)	167,206	203,662
有形固定資産合計	7,764,910	8,045,883
無形固定資産	1,648,142	1,507,587
投資その他の資産		
その他	1,290,474	2,711,606
貸倒引当金	42,386	38,653
投資その他の資産合計	1,248,087	2,672,952
固定資産合計	10,661,139	12,226,423
資産合計	62,728,636	75,421,154
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,712,267	7,383,357
短期借入金	12,357,000	1,2 18,046,476
1年内返済予定の長期借入金	3,062,199	4,470,514
1年内償還予定の社債	521,240	535,540
未払法人税等	2,050,858	722,238
賞与引当金	302,398	202,820
その他	1,207,765	2,015,082
流動負債合計	26,213,729	33,376,028
固定負債		
社債	908,990	1,271,720
長期借入金	6,006,651	2 8,746,416
退職給付に係る負債	313,350	343,510
資産除去債務	270,668	259,250
その他	978,764	950,476
固定負債合計	8,478,424	11,571,374
負債合計	34,692,153	44,947,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,340,150	1,340,150
資本剰余金	1,238,646	1,238,646
利益剰余金	24,854,504	27,131,857
自己株式	280	340
株主資本合計	27,433,020	29,710,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,771	11,705
繰延ヘッジ損益	694	273
為替換算調整勘定	-	28,500
退職給付に係る調整累計額	17,738	14,392
その他の包括利益累計額合計	67,205	54,871
非支配株主持分	670,667	818,308
純資産合計	28,036,482	30,473,751
負債純資産合計	62,728,636	75,421,154

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	41,428,719	54,749,486
売上原価	34,051,798	45,171,878
売上総利益	7,376,921	9,577,607
販売費及び一般管理費	3,569,016	4,749,611
営業利益	3,807,904	4,827,996
営業外収益		
受取利息	3,290	8,872
受取配当金	142	161
為替差益	79,554	194,500
解約手付金収入	7,250	14,850
不動産賃貸料	25,088	-
その他	59,497	72,233
営業外収益合計	174,824	290,618
営業外費用		
支払利息	261,623	312,469
融資等手数料	28,749	148,227
その他	17,280	29,007
営業外費用合計	307,653	489,703
経常利益	3,675,075	4,628,911
特別利益		
固定資産売却益	255,432	56,346
特別利益合計	255,432	56,346
特別損失		
和解金	14,080	-
特別損失合計	14,080	-
税金等調整前四半期純利益	3,916,428	4,685,258
法人税、住民税及び事業税	1,307,278	1,487,276
法人税等調整額	73,891	71,479
法人税等合計	1,381,170	1,558,756
四半期純利益	2,535,258	3,126,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	129,262	146,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,405,995	2,979,778

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	2,535,258	3,126,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,955	37,066
繰延ヘッジ損益	963	704
為替換算調整勘定	-	28,500
退職給付に係る調整額	1,655	3,345
その他の包括利益合計	663	12,617
四半期包括利益	2,535,921	3,139,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,406,271	2,992,112
非支配株主に係る四半期包括利益	129,649	147,006

【注記事項】

(連結範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したMeldia Investment Realty of America, Inc. を連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当いたしません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
当座貸越契約の総額	千円	5,500,000千円
借入実行残高		3,992,070
差引額		1,507,930

2. 財務制限条項

前連結会計年度(平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成29年5月31日)

- (1) 借入金のうち、株式会社三井住友銀行との当座貸越契約(借入金残高3,606,070千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 平成28年8月期以降、各年度の第2四半期の末日及び決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成27年8月期及び直前の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持し、且つ、初回を平成29年8月期第2四半期及び平成29年8月期の2期として、各年度の第2四半期の末日及び決算期の末日における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- (b) 平成28年8月期以降、各年度の決算期の末日における、在庫回転期間(計算式：(販売用不動産+仕掛用不動産)÷(不動産販売事業売上高÷経過月数))を12ヶ月を超過させず、且つ、連結貸借対照表におけるデットキャパシティレシオ(計算式：有利子負債÷(現預金+有価証券+有形固定資産+投資有価証券))を1.5以下に維持すること。
- (2) 借入金のうち、株式会社三井住友銀行とのタームローン契約(借入金残高3,500,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 平成28年8月期以降、各年度の第2四半期の末日及び決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成27年8月期及び直前の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持し、且つ、初回を平成29年8月期第2四半期及び平成29年8月期の2期として、各年度の第2四半期の末日及び決算期の末日における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- (b) 平成28年8月期以降、各年度の決算期の末日における、在庫回転期間(計算式：(販売用不動産+仕掛用不動産)÷(不動産販売事業売上高÷経過月数))を12ヶ月を超過させず、且つ、連結貸借対照表におけるデットキャパシティレシオ(計算式：有利子負債÷(現預金+有価証券+有形固定資産+投資有価証券))を1.5以下に維持すること。

(3) 借入金のうち、株式会社イオン銀行との当座貸越契約(借入金残高386,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(a) 最終の決算期の損益計算書により(営業利益+受取利息)/支払利息の算式で算出されるインタレストカバレッジレシオが、1以下とならないこと。

(b) 最終の決算期およびその前の決算期の損益計算書における当期利益が、2期以上連続して赤字とならないこと。

(c) 最終の決算期の貸借対照表において、債務超過とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	280,097千円	303,697千円
のれんの償却額	5,315千円	5,315千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月24日 定時株主総会	普通株式	594,082	28.0	平成27年8月31日	平成27年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	700,166	33.0	平成28年8月31日	平成28年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	31,189,690	8,573,633	1,665,395	41,428,719		41,428,719
セグメント利益	3,474,830	812,394	752,716	5,039,941	1,232,036	3,807,904

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)1,232,036千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	合計
	不動産販売事業	不動産請負事業	賃貸収入事業	計		
(のれん)						
当第3四半期連結 累計期間償却額		5,315		5,315		5,315
当第3四半期連結 会計期間末残高		26,579		26,579		26,579

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	45,812,642	7,267,985	1,668,858	54,749,486		54,749,486
セグメント利益	4,889,161	736,720	785,646	6,411,528	1,583,531	4,827,996

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)1,583,531千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	合計
	不動産販売事業	不動産請負事業	賃貸収入事業	計		
(のれん)						
当第3四半期連結 累計期間償却額		5,315		5,315		5,315
当第3四半期連結 会計期間末残高		19,491		19,491		19,491

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	113円40銭	140円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,405,995	2,979,778
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,405,995	2,979,778
普通株式の期中平均株式数(株)	21,217,245	21,217,148

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月10日

株式会社三栄建築設計  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 須 永 真 樹 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 鶴 見 寛 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄建築設計の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄建築設計及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。